

平成26年度

財 務 諸 表

第 8 期

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日



公立大学法人 下関市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	
(3)－1流動資産として計上された有価証券	10
(3)－2投資その他の資産として計上された有価証券	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 引当金の明細	
(6)－1引当金の明細	10
(6)－2貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
(7) 資産除去債務の明細	10
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(10)－1積立金の明細	11
(10)－2目的積立金の取崩しの明細	11
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(11)－1運営費交付金債務	11
(11)－2運営費交付金収益	12
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	
(12)－1施設費の明細	12
(12)－2補助金等の明細	12
(13) 役員及び教職員の給与の明細	12
(14) 開示すべきセグメント情報	12
(15) 業務費及び一般管理費の明細	13
(16) 寄附金の明細	15
(17) 受託研究の明細	15
(18) 受託事業等の明細	15
(19) 科学研究費補助金等の明細	15
(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金	額
資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		2,960,000,000
建物	2,664,286,900	
減価償却累計額	<u>△ 235,082,681</u>	2,429,204,219
建物附属設備	551,589,770	
減価償却累計額	<u>△ 157,998,526</u>	393,591,244
構築物	168,478,870	
減価償却累計額	<u>△ 42,838,898</u>	125,639,972
工具器具備品	423,566,650	
減価償却累計額	<u>△ 320,493,052</u>	103,073,598
図書		1,004,279,250
美術品・収蔵品		300,000
車両運搬具	4,162,000	
減価償却累計額	<u>△ 1,456,700</u>	2,705,300
有形固定資産合計		<u>7,018,793,583</u>
2. 無形固定資産		
ソフトウェア		<u>4,808,575</u>
無形固定資産合計		4,808,575
3. 投資その他の資産		
長期定期預金		245,000,000
長期貸付金		2,905,000
出資金		50,000
敷金		<u>78,000</u>
投資その他資産合計		<u>248,033,000</u>
固定資産合計		<u>7,271,635,158</u>
II. 流動資産		
現金及び預金		391,209,390
未収学生納付金収入	9,898,675	
徴収不能引当金	<u>△ 1,607,400</u>	8,291,275
その他未収入金		2,396,556
たな卸資産		
貯蔵品		83,971
前払費用		386,701
短期貸付金		2,600,000
流動資産合計		<u>404,967,893</u>
資産合計		<u><u>7,676,603,051</u></u>
負債の部		
I. 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	249,705,866	
資産見返補助金等	1,964,224	
資産見返寄附金	6,920,591	
資産見返物品受贈額	<u>923,838,200</u>	1,182,428,881
長期未払金		<u>58,342,097</u>
固定負債合計		1,240,770,978
II. 流動負債		
前受金		177,600
預り金		72,488,409
未払金		90,108,263
リース債務		46,196,068
未払消費税		<u>875,500</u>
流動負債合計		<u>209,845,840</u>
負債合計		<u>1,450,616,818</u>

(単位:円)

勘定科目	金額	
純資産の部		
I. 資本金		
地方公共団体出資金		
下関市出資金	5,872,170,000	
資本金合計		5,872,170,000
II. 資本剰余金		
資本剰余金	252,314,198	
損益外減価償却累計額(△)	△ 381,253,657	
資本剰余金合計		△ 128,939,459
III. 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	212,559,017	
教育研究向上・組織運営改善積立金	110,435,655	
積立金	10,000,000	
当期未処分利益	149,761,020	
(うち当期総利益)	(149,761,020)	
利益剰余金合計		482,755,692
純資産合計		<u>6,225,986,233</u>
負債純資産合計		<u><u>7,676,603,051</u></u>

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	192,040,185	
研究経費	33,724,645	
教育研究支援経費	20,001,775	
受託研究費	6,764,539	
受託事業費	140,097	
役員人件費	48,376,941	
教員人件費	717,613,915	
職員人件費	258,386,372	
一般管理費		1,277,048,469
財務費用		185,447,739
支払利息		3,112,300
経常費用合計		<u>1,465,608,508</u>
経常収益		
運営費交付金収益		215,311,000
授業料収益		1,091,634,509
入学金収益		151,236,600
検定料収益		71,853,800
その他受託研究等収益		7,234,358
市受託事業等収益		189,000
寄付金収益		3,759,790
その他業務収益		717,452
資産見返戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	11,957,008	
資産見返補助金等戻入	378,706	
資産見返寄附金戻入	69,652	
資産見返物品受贈額戻入	4,832,574	17,237,940
雑益		
財産貸付料収入	276,570	
その他雑益	29,296,503	29,573,073
補助金等収益		
国補助金収益	5,982,304	
その他補助金収益	390,663	6,372,967
財務収益		
受取利息	167,241	
受取配当金	2,000	169,241
経常収益合計		<u>1,595,289,730</u>
経常利益		129,681,222
臨時損失		
固定資産除却損		
工具器具備品除却損	6	6
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	4	
資産見返寄附金戻入		
資産見返寄附金戻入	1	
資産見返物品受贈額戻入		
資産見返物品受贈額戻入	1	6
当期純利益		129,681,222
前中期目標期間繰越積立金取崩額		20,079,798
当期総利益		<u><u>149,761,020</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動による支出	△ 1,367,228,873
原料費、商品又はサービスの購入による支出	△ 156,188,288
人件費支出	△ 1,040,766,259
その他の業務支出	△ 170,274,326
業務活動による収入	1,548,739,808
運営費交付金収入	232,382,880
授業料収入	1,047,354,400
入学金収入	150,108,600
検定料収入	71,853,800
受託研究等収入	7,102,000
受託事業等収入	189,000
補助金等収入	9,654,880
寄付金収入	3,151,900
その他の収入	29,423,265
預り金の増減額(△は減少)	△ 2,480,917
業務活動によるキャッシュ・フロー	181,510,935
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動による支出	△ 348,630,495
有形固定資産の取得による支出	△ 94,403,012
無形固定資産の取得による支出	△ 1,791,828
定期預金の預入による支出	△ 252,435,655
投資活動による収入	134,569,389
利息及び配当金の受取額	169,389
定期預金の払戻による収入	132,000,000
投資活動によるその他の収入	2,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 214,061,106
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動による支出	△ 48,509,038
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 45,473,586
利息の支払額	△ 3,035,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,509,038
IV 資金増加額	△ 81,059,209
V 資金期首残高	325,832,944
VI 資金期末残高	244,773,735

利益の処分に関する書類

(平成27年8月17日)

(単位:円)

勘 定 科 目	金 額		
I 当期未処分利益 当期総利益		149,761,020	149,761,020
II 利益処分数額 積立金		0	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額 教育向上・組織運営改善積立金	149,761,020	149,761,020	149,761,020

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

勘 定 科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,277,048,469	
一般管理費	185,447,739	
財務費用	3,112,300	
臨時損失	6	
	1,465,608,514	
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 1,091,634,509	
入学料収益	△ 151,236,600	
検定料収益	△ 71,853,800	
受託研究等収益	△ 7,234,358	
受託事業等収益	△ 189,000	
寄附金収益	△ 3,759,790	
その他業務収益	△ 717,452	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 11,957,008	
資産見返寄附金戻入	△ 69,652	
雑益	△ 29,573,073	
財務収益	△ 169,241	
臨時利益	△ 6	
業務費用合計	△ 1,368,394,489	97,214,025
II 損益外減価償却相当額		107,024,848
III 引当外賞与増加見積額		3,513,338
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 20,439,324
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	7,055,698	
地方公共団体出資の機会費用	23,371,237	
	30,426,935	
VI 行政サービス実施コスト		217,739,822

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。原則として月割り計算です。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。なお、リース資産はリース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しています。

建 物 7～38年

構築物 5～40年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から、前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職金一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は個別法に基づく原価法によっております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について回収可能性を個別に勘案して計上しています。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用の計算方法

下関市から無償貸与を受けている土地につきましては、下関市公有財産取扱規則に基づき算出しています。

- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成27年3月31日の利回りを参考に0.398%で計算しています。

7. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

9. 財務諸表の表示単位

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書は円単位、注記事項及び附属明細書は、千円単位により表示しています。

II 注記事項

1. 貸借対照表関係

- (1) 賞与引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は52,541千円です。
- (2) 退職給付引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は401,592千円です。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|--------|------------------|
| 現金・預金残 | 391,209千円 |
| うち定期預金 | △146,436千円 |
| 資金期末残高 | <u>244,773千円</u> |
- (2) 重要な非資金取引の内容
ファイナンス・リースによる資産の取得 37,331千円

3. 固定資産の減損

該当事項はありません。

4. 金融商品関係

該当事項はありません。

5. 賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

6. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
						当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	2,611,350	13,078	—	2,624,428	228,564	77,043	—	—	—	2,395,864	※1
	建物附属設備	476,172	56,700	—	532,872	152,188	38,443	—	—	—	380,684	※2
	構築物	4,380	—	—	4,380	316	292	—	—	—	4,064	
	工具器具備品	—	338	—	338	52	52	—	—	—	286	
	計	3,091,902	70,116	—	3,162,018	381,120	115,830	—	—	—	2,780,898	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	39,859	—	—	39,859	6,518	1,931	—	—	—	33,341	
	建物附属設備	16,559	2,159	—	18,718	5,810	1,604	—	—	—	12,908	※3
	構築物	164,099	—	—	164,099	42,523	8,039	—	—	—	121,576	
	工具器具備品	386,069	38,697	1,538	423,228	320,441	47,116	—	—	—	102,787	※4・※5
	車輛運搬具	4,162	—	—	4,162	1,457	833	—	—	—	2,705	
	図書	991,596	12,683	—	1,004,279	—	—	—	—	—	1,004,279	※6
	計	1,602,344	53,539	1,538	1,654,345	376,749	59,523	—	—	—	1,277,596	
非償却 資産	土地	2,960,000	—	—	2,960,000	—	—	—	—	—	2,960,000	
	美術品・收藏品	300	—	—	300	—	—	—	—	—	300	
	計	2,960,300	—	—	2,960,300	—	—	—	—	—	2,960,300	
有形固定 資産合計	土地	2,960,000	—	—	2,960,000	—	—	—	—	—	2,960,000	
	建物	2,651,209	13,078	—	2,664,287	235,082	78,974	—	—	—	2,429,205	
	建物附属設備	492,731	58,859	—	551,590	157,998	40,047	—	—	—	393,592	
	構築物	168,479	—	—	168,479	42,839	8,331	—	—	—	125,640	
	工具器具備品	386,069	39,035	1,538	423,566	320,493	47,168	—	—	—	103,073	
	図書	991,596	12,683	—	1,004,279	—	—	—	—	—	1,004,279	
	美術品・收藏品	300	—	—	300	—	—	—	—	—	300	
	車輛運搬具	4,162	—	—	4,162	1,457	833	—	—	—	2,705	
	計	7,654,546	123,655	1,538	7,776,663	757,869	175,353	—	—	—	7,018,794	
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	—	2,466	—	2,466	133	133	—	—	—	2,333	
	計	—	2,466	—	2,466	133	133	—	—	—	2,333	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	ソフトウェア	6,915	691	—	7,606	5,130	818	—	—	—	2,476	
	計	6,915	691	—	7,606	5,130	818	—	—	—	2,476	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	6,915	3,157	—	10,072	5,263	951	—	—	—	4,809	
	計	6,915	3,157	—	10,072	5,263	951	—	—	—	4,809	
投資その 他の資産	長期定期預金	139,000	132,000	26,000	245,000	—	—	—	—	—	245,000	
	長期貸付金	5,305	—	2,400	2,905	—	—	—	—	—	2,905	
	出資金	50	—	—	50	—	—	—	—	—	50	
	敷金	78	—	—	78	—	—	—	—	—	78	
	計	144,433	132,000	28,400	248,033	—	—	—	—	—	248,033	

主な増加・減少要因

- ※1 学術センター屋上防水改修工事、B講義棟3階講義室間仕切壁改修その他工事等
- ※2 学術センター空調機等改修工事、B講義棟大教室空調機更新工事
- ※3 A講義棟106・204・205号室照明器具改修工事等
- ※4 A講義棟中・小教室映像機器新規リース等
- ※5 デスクトップパソコン及びノートパソコンの廃棄
- ※6 蔵書2,474冊増加によるもの

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		受入	その他	払出・振替	その他		
切手	68	145	-	149	-	64	
回数券	15	12	-	7	-	20	
計	83	157	-	156	-	84	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額	期末残高
出資金	50	-	50
計	50	-	50

西中国信用金庫出資金(配当率年4%)

(4) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
過払費用返戻金	3,184 (2,600)	-	2,400	-	784 (784)	※
損害賠償金	4,720	-	-	-	4,720 (1,816)	※
計	7,905 (2,600)	-	2,400	-	5,505 (2,600)	

※ 一年以内回収予定長期貸付金は内数で括弧内に記載しております。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	7,524	2,374	9,898	783	824	1,607	※
その他未収入金	19,050	△ 16,653	2,397	0	0	0	※
計	26,574	△ 14,279	12,295	783	824	1,607	

※ 徴収不能引当金の計上基準は、重要な会計方針に記載しています。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資	5,872,170	-	-	5,872,170	
	計	5,872,170	-	-	5,872,170	
資本剰余金	資本剰余金	179,732	72,582	-	252,314	
	無償譲渡	-	-	-	-	
	目的積立金	167,600	-	-	167,600	
	前中期目標期間繰越積立金	12,132	72,582	-	84,714	
	計	179,732	72,582	-	252,314	
	損益外減価償却累計額(△)	△ 265,290	△ 115,963	-	△ 381,253	
差引計	△ 85,558	△ 43,381	-	△ 128,939		

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	-	10,000	-	10,000	※1
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究向上・組織運営改善積立金)	-	110,435	-	110,435	※1
前中期目標期間繰越積立金	305,221	-	92,662	212,559	※2
計	305,221	120,435	92,662	332,994	

※1 当期増加額は、設立団体の長の承認のうえでの平成25年度の利益処分によるものです。

※2 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った費用の発生及び資産の購入によるものです。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間 繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	20,080	費用の発生
	計	20,080	
目的積立金取崩額	教育研究向上・組織運営改善積立金	-	
	計	-	
その他	前中期目標期間繰越積立金	72,582	資産の購入
	教育研究向上・組織運営改善積立金	-	
	計	72,582	
合 計	92,662		

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本準備金	小計	
平成26年度	-	215,311	215,311	-	-	215,311	-
合計	-	215,311	215,311	-	-	215,311	-

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成26年度交付分	合計
(教育・研究)一般業務	165,547	165,547
退職給付業務	49,764	49,764
合計	215,311	215,311

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付金	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金	資産見返補助金	資本準備金	長期預り補助金	収益計上	
産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業	9,655	-	-	-	-	5,982	※
共同研究補助金(韓国・青巖大学)	391	-	-	-	-	391	
合計	10,046	-	-	-	-	6,373	

※ この他に精算による国への返納予定額が3,673千円あり、預り金に計上されています。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	46,449	3	-	-
	非常勤	1,928	4	-	-
	計	48,377	7	-	-
教職員	常勤	864,228	112	49,764	2
	非常勤	62,008	53	-	-
	計	926,236	165	49,764	2
合計	常勤	910,677	115	49,764	2
	非常勤	63,936	57	-	-
	計	974,613	172	49,764	2

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人下関市立大学役員報酬規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与の支給基準

公立大学法人下関市立大学職員給与規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注4) 上記には、法定福利費(163,361千円)が含まれています。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	6,139	
備品費	13,413	
印刷製本費	7,000	
旅費交通費	7,476	
通信運搬費	325	
賃借料	21,763	
保守費	3,223	
修繕費	309	
損害保険料	2	
広報宣伝費	437	
諸会費	1,270	
会議費	46	
報酬・委託・手数料	40,041	
奨学費	58,799	
交際費	49	
減価償却費	31,748	192,040
研究経費		
消耗品費	6,421	
備品費	2,225	
印刷製本費	513	
水道光熱費	31	
旅費交通費	18,406	
通信運搬費	129	
賃借料	491	
修繕費	26	
保険料	14	
諸会費	923	
会議費	8	
報酬・委託・手数料	826	
減価償却費	208	
図書費	3,504	33,725
教育研究支援費		
消耗品費	7,467	
印刷製本費	347	
旅費交通費	69	
通信運搬費	61	
賃借料	1,698	
保守費	2,851	
諸会費	49	
報酬・委託・手数料	3,564	
減価償却費	3,896	20,002
受託研究費		
消耗品費	294	
印刷製本費	381	
水道光熱費	6	
旅費交通費	5,679	
賃借料	14	
損害保険料	4	
報酬・委託・手数料	386	6,764

(単位:千円)

受託事業費			
会議費		27	
報酬・委託・手数料		7	
賃借料		106	140
役員人件費			
役員人件費			
報酬		28,760	
賞与		10,970	
法定福利費		8,647	48,377
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	395,259		
賞与	107,416		
退職給付費用	49,764		
法定福利費	108,318	660,757	
非常勤教員人件費			
給料	56,857	56,857	717,614
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	163,937		
賞与	42,902		
法定福利費	46,396	253,235	
非常勤職員人件費			
賃金	5,151	5,151	258,386
一般管理費			
消耗品費		5,564	
備品費		115	
印刷製本費		223	
水道光熱費		42,351	
旅費交通費		2,426	
通信運搬費		6,360	
賃借料		3,565	
福利厚生費		123	
保守費		19,061	
修繕費		7,270	
損害保険料		1,920	
広告宣伝費		14,779	
諸会費		1,624	
報酬・委託・手数料		53,268	
租税公課		875	
減価償却費		24,489	
交際費		89	
徴収不能引当金繰入額		1,340	
雑費		6	185,448

(16) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入	摘要
教育研究事業	2,044	後援会 マイクロバスリース契約寄附金
教育研究事業	1,000	後援会 就職支援活動寄附金
教育研究事業	108	後援会 就職活動拠点施設利用寄附金
教育研究事業	608	科学研究費補助金現物寄附
合 計	3,760	

(17) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国又は地方公共団体以外	—	8,074	7,234	—
合 計	—	8,074	7,234	—

注) 精算による返納予定額が840千円あり、預り金に計上されています。

(18) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
国又は地方公共団体	—	189	189	—
合 計	—	189	189	—

(19) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円)

項 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(C)等	(15,741) 4,722	29	
合 計	(15,741) 4,722	29	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	22	
普通預金	244,751	
定期預金	146,436	
合 計	391,209	

② 未収学生納付金収入

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
平成20年度授業料	260	
平成21年度授業料	268	
平成23年度授業料	1,340	
平成24年度授業料	1,875	
平成25年度授業料	2,010	
平成26年度授業料	1,607	
平成27年度入学金	2,538	
計	9,898	

③ その他未収金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
受託研究費収入	972	
共同研究・受託研究費仮払精算	939	
固定資産貸付使用料(実費弁償含)	437	
学生宿舎等家賃	48	
その他収入	1	
計	2,397	

④ 預り金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
所得税・住民税・社会保険料	4,708	
学会費	5,213	
後援会費	29,250	
学友会費	9,774	
同窓会費	11,640	
平成27年度入学者保険料	2,356	
平成25年度産業界ニーズ事業補助金返還分	4,411	
平成26年度産業界ニーズ事業補助金返還分	3,673	
受託研究費精算金返還分	840	
入学金還付分	423	
計	72,288	

⑤ 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
退職給付費用	49,764	
業務委託費	21,642	
教育用物品	3,302	
研究用物品	2,203	
事務用物品	518	
旅費	1,467	
人件費(賃金、報酬、社会保険料(3月分))	475	
光熱水費(3月分)	2,521	
通信費(3月分)	1,362	
使用料(3月分)	1,197	
修繕費	2,651	
印刷製本費	2,199	
その他	807	
計	90,108	